

基本事業コード	20020001	担当課所名	学校教育課
基本事業名	放課後児童対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
			総合振興計画 144 ページ

**基本事業の概要**  
児童の保護者が就労等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、及び春・夏・冬休み・土曜日等の学校休業日、放課後児童クラブにおいて家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る

**対象** 放課後、すぐに帰宅できない理由のある児童とその保護者  
**意図** (対象をどのようにしたいか) 安全な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就業できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市立学童保育室待機率	待機児童数÷入室児童希望児童数	%	4.29	3.00	1.94	1.90	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)					
01	★学童保育室管理運営事業	指標 利用者数(月平均)	127,429,122	119,171,683	122,198,000	—	515	人	B	◎
02	放課後児童健全育成委託事業	指標 利用者数(月平均)	10,064,000	12,941,000	14,117,000	—	92	人	A	○
03	特別支援学校放課後児童対策事業	指標 利用者数(月平均)	5,922,000	6,486,000	7,614,000	—	10	人	A	○
04	私立学童保育室保育料補助事業	指標 格差是正ができた割合	1,828,200	1,928,100	2,832,000	100	88	%	A	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最終予算額(円)		149,166,000	143,912,000	
事業費の合計(円) (A)		145,243,322	140,526,783	146,761,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	43,575,000	50,142,000	50,409,000
	地方債			
	その他特定	24,662,400	25,590,600	25,200,000
	一般財源	77,005,922	64,794,183	71,152,000
正規職員	業務量	1.10人	1.00人	
	人件費(B)	6,536,482	6,020,501	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	52.00人	52.60人	
	人件費	95,508,486	96,297,087	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		151,779,804	146,547,284	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減		縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりする事業の指標に待機率を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 放課後の児童を安心・安全に保護者からお預かりし、放課後児童健全育成事業を達成するための事務事業の構成としては妥当である。今後は、待機児童をなくすことが重大な課題である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は市で妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      秩父市立学童保育室管理運営事業は公立14学童クラブの管理運営事業であり、指導員等の雇用、施設の管理、入退室の児童の受付業務等を行い、放課後児童対策事業の対象児童数からも重点化する事業として選択した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	学童保育室運営に携わる指導員等に対する研修会を実施して指導員等の資質の向上に努める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等を勘案しながら今後改善していく必要がある。	学童保育室に優秀人材を雇用し、学童保育の質の向上に努める。また、実施主体の公営、民営の問題については、民間の参入状況、経営コスト等を勘案しながら今後検討していく必要がある。  中長期的改善策として進行中
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して就業できるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020002	担当課所名	学校教育課
基本事業名	事務局学校管理費(教職員人事・学事事務)		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育てる学校づくり
	施策	1	教育環境の整備
総合振興計画 150 ページ			

基本事業の概要	学校管理規則・服務規程に基づいて事務処理を行っており、埼玉県教育局と密に連携をとりながら、教職員の勤務・服務を適正に実施する。また、年度当初や年度途中において緊急の人員配置の必要性が生じた場合欠員を補充する。
---------	--

対象	市内小中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	人事・勤務・服務の管理を適正に行い、年度途中の緊急的な人事案件について対応し、円滑な学校運営を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
中途人事異動欠員数	年間	人	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	定数管理・学級編制事務	指標 本採用教職員数	380	332	人	A	維持 維持	
02	人事・学事事務	指標 教職員の欠員数	0	0	人	A	維持 維持	
03	給与・服務事務	指標 事務処理ミス件数	0	0	件	A	維持 維持	
04	代替職員等雇用事業	指標 代員配置率	100	100	%	A	維持 維持 ◎	
05	教職員健康事業	指標 該当教職員数	100	100	人	A	維持 維持 ○	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,089,000	9,317,000
事業費の合計(円) (A)		4,400,160	8,050,405
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.20人	1.35人
	人件費(B)	7,130,707	8,127,676
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	2.08人
	人件費	0	3,890,689
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		11,530,867	16,178,081

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	各学校の教育活動を円滑に行うための指標に、中途人事異動欠員数を設定したのは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 県費教職員の任命権者は県であるが、服務監督権は市教育委員会にあるので、事務事業の構成としては妥当である。学校の教育活動に支障を来すことのないよう、人事を行うことが重要な課題である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は市で妥当である。また教職員の最終的な人事権については埼玉県が決定権を持っているが、教職員を配置できない場合、学校の教育活動に支障を来すことから、市が配置することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 教職員を配置できない場合は、学校の教育活動に大きな支障を来すことから、重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	県や近隣の市町との連携や、教育関係者を通じて、教員免許状を持っている者の把握を行う。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握を行う。
		教育関係者を通じて、教員免許を持っている者の把握をある程度できた。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	県や近隣の市町との連携を密に行い、臨時的任用教員の情報を共有し、中途人事に対応する。	地理的な事情から、臨時的任用教職員の中途採用が難しいことから、秩父市だけでなく秩父地域全体で情報が共用できるようなシステムの構築を教育局と共同で行う。
		情報の共用について検討中である。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 円滑な学校運営の一助となる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020003	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	学力向上のための実態調査テスト、指導力向上のため研究の助成、地域との連携事業等を通して学校教育の推進を図っている。
---------	---

対象	児童生徒、教職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童生徒の実態を把握し、教員の指導力の向上を図り、安心して教育に携わることのできる教育環境を整備する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実態調査テスト県平均以上の学校の割合	県平均以上の学校数/秋父市内小中学校数	%	30.	50.	61.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 学力向上対策事業	指標 実態調査テスト回数			1.	回	B	◎
		3,136,866	4,891,464	3,844,000	1.		維持 拡充	
02	指導力向上事業	指標 補助対象学校数			23.	校	A	○
		1,150,000	1,359,500	1,614,000	23.		維持 維持	
03	学校と地域の連携事業	指標 学校評議員会設置校数			23.	校	B	
		2,784,200	2,785,200	3,163,000	23.		維持 拡充	
04	特別支援教育事業	指標 就学支援委員会の開催回数			2.	回	A	
		11,339,468	11,492,191	14,712,000	2.		維持 維持	
05	学校応援団推進事業	指標 組織率			100.	%	B	
		0	0	0	100.		維持 拡充	
06	学校教育推進事業	指標 対象校数			23.	校	B	
		2,442,726	1,440,854	1,699,000	23.		維持 拡充	
07	市長と語る会事業	指標 開催回数			1.	回	B	
		10,920	2,400	10,000	1.		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	★ 司書教諭補助員配置事業	指標		18,086,000	—			○
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		22,976,000	24,264,000	
事業費の合計(円) (A)		20,864,180	21,971,609	43,128,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		470,000	
	地方債			
	その他特定一般財源	20,864,180	21,501,609	43,128,000
正規職員	業務量	2.40人	3.10人	
	人件費(B)	14,261,414	18,663,553	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	6.53人	6.53人	
	人件費	11,278,348	11,274,426	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,125,594	40,635,162	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	実態調査テストを実施することにより、現状を把握し、学校教育の指導の方向性を位置づけ、児童生徒の学力の向上につながる。指標の設定は当市の学力の現状の把握をするために必要であり、目標値の50%の設定も適切であり、実績値が上回ったことは評価できる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現在、国及び県が求めている教育施策とも一致しており、妥当だと考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体について妥当である。

↓ Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 学力向上は、学校教育の重大な課題の一つであり、学力向上対策事業を重点化する事業として選択したことは妥当である。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修を実施し、その内容を充実させる。	毎月の校長会議の後に教職員の資質向上を図るための研修を実施し、その内容を充実させる。  ----- 研修を実施し、その内容を充実を図ることができた。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	就学支援委員会の取組として、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。	就学支援委員会の取組として、各幼稚園・保育所等と連携を図り、特別な支援を必要とする幼児の実態を把握するために調査専門委員会の充実を図る。  ----- 調査専門委員会を2回実施した。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析するとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標対策を立てる。	実態調査テスト等の結果を複数年にわたって分析するとともに、本市の児童生徒の家庭学習時間や読書時間等の実態を把握し、具体的な目標対策を立てる。  ----- 継続実施中
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 小・中学生の学力向上に寄与する		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020004	担当課所名	学校教育課
基本事業名	学校教育振興事務事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	教育環境の整備、教育に関する経済的助成を行い、未来を担う人材の育成を図る。
---------	---------------------------------------

対象	児童・生徒とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑な就学を支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
児童生徒数		人	5,564	—	5,389	—	
職員数		人	434	—	421	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	就学事務事業	指標 就学児童・生徒数	—			人	A	○
		179,248	154,948	162,000	5,389		維持 維持	
02	★通学助成事業	指標 対象者数	—			人	B	◎
		3,886,810	4,021,045	5,877,000	122		維持 拡充	
03	教科用図書事務費	指標 無償給与児童生徒数	—			人	A	
		25,033	0	27,000	5,389		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	学校教育支援緊急雇用創出基金活用事業	指標						
		20,901,047						

(参考) 最終予算額(円)	26,630,000	4,403,000	
事業費の合計(円) (A)	24,992,138	4,175,993	6,066,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	24,992,138	4,175,993	6,066,000

正規職員	業務量	1.30人	0.45人
	人件費(B)	7,724,933	2,709,225
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	10.00人	0.00人
	人件費	20,901,047	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	32,717,071	6,885,218
--------------------------	------------	-----------

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	学校教育振興事務事業は、秩父市例規等に基づいた基本事業であり、基本事業指標と目標値は適切であると考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 学校教育振興事務事業は、教育を受けるための支援を中心とした事業であり、構成する事務事業はそのための支援事務事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市が実施主体であることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 就学児童生徒を持つ保護者の通学費負担の公平性を鑑み、今後の動向を踏まえて重点化事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020005	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校教育振興事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校補助員の配置、小学校教育の環境整備、教育のための経済的助成をおこない小学校教育の振興を図る。また、市内13校にふれあい学校を開設して放課後児童健全育成に努める。
---------	--

対象	市内の小学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施す小学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置希望人数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
ふれあい学校待機率	待機児童数÷入校希望児童数	%	9.60	5.00	1.46	1.46	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額				
01	★ 小学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数			65	人	B	◎
		65,984,211	65,341,420	51,186,000	65		縮小 維持	
02	小学生各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加児童数			—	人	A	
		668,720	660,940	800,000	875		維持 維持	
03	小学校共通事務費	指標 対象小学校数			14	校	A	
		22,778,438	15,348,261	16,385,000	14		維持 維持	
04	パソコン整備事業	指標 対象小学校数			14	校	A	
		30,237,267	31,740,991	28,321,000	14		維持 維持	
05	ふれあい学校管理運営事業	指標 利用児童数(月平均)			—	人	B	○
		877,354	870,744	1,088,000	341		維持 拡充	
06	秩父の魅力発見体験事業	指標 対象小学校数			14	校	A	○
		0	1,801,104	2,000,000	14		維持 維持	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 123,714,000 122,992,000

事業費の合計(円) (A) 120,545,990 115,763,460 99,780,000

財源内訳	国庫支出金	684,000		
	県支出金	416,000	344,000	432,000
	地方債			
	その他特定	8,120,000	8,130,000	8,160,000
	一般財源	112,009,990	106,605,460	91,188,000

正規職員	業務量	1.30人	1.20人
	人件費(B)	7,724,933	7,224,601
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	37.80人	38.21人
	人件費	65,984,211	65,301,420

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 128,270,923 122,988,061

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	小学校教育振興事業は小学校教育の手助けであり、補助員の配置、ふれあい学校の開設は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保、ふれあい学校待機児童の解消が当面の課題であり、指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 小学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費であり、また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。ふれあい学校管理運営事業は放課後児童の異学年交流事業として定着したものであり、今後も引き続き継続していくことが必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各小学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      小学校教育の内容の充実に向け、未来を担う人材育成を図るという意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。そのためには、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着きが無い児童や、集団生活になじめない児童などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行なうことが必要であるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。  継続検討中である。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー                      小学校教育資質の向上、学校経営の効率化が図られる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020006	担当課所名	学校教育課
基本事業名	小学校就学援助事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な児童及び、特別支援学級へ就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により小学校への就学が困難な児童及び、特別支援学級に就学する児童に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての児童が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
対象人数	—	人	176	—	221	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)				
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	2,447,750	2,905,742	3,275,000	—	192	人	A 維持 維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	991,341	1,171,202	1,270,000	—	205	人	A 維持 維持
03	給食費補助事業	指標 対象人数	7,058,375	7,935,561	8,400,000	—	192	人	A 維持 維持
04	医療費補助事業	指標 対象人数	706,081	408,103	700,000	—	205	人	A 維持 維持
05	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	95,506	80,872	299,000	—	16	人	A 維持 維持
06	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	94,325	40,557	130,000	—	16	人	A 維持 維持
07	特別支援教育給食費補助事業	指標 対象人数	423,725	310,768	630,000	—	16	人	A 維持 維持
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円) 15,027,000 15,039,000

事業費の合計(円) (A) 11,817,103 12,852,805 14,704,000

財源内訳 国庫支出金 347,000 238,723 225,000

県支出金 127,000 210,000

地方債

その他特定

一般財源 11,343,103 12,404,082 14,479,000

正規職員 業務量 0.50人 0.40人

人件費(B) 2,971,128 2,408,200

臨時職員 業務量 0.00人 0.00人

(事業費に含む) 人件費 0 0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 14,788,231 15,261,005

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な児童や特別支援学級に就学する児童の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保護者の負担を軽減し、児童が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 『就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律』や『特別支援学校への就学奨励に関する法律』等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準に基好き交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) HPの掲載内容の精査や学校を通して保護者に制度の案内を配布することなどにより、制度の周知徹底を図る。  保護者への制度の案内は提案通りできた。HPの掲載内容については必要最小限の内容を記載し、簡潔明瞭にした。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020007	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校教育振興事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	2	未来を担う人を育む学校づくり
	施策	2	教育内容の充実
			総合振興計画 152 ページ

基本事業の概要	学校補助員の配置、中学校教育の環境整備、教育のための経済的助成を行い中学校教育の振興を図っている。
---------	---

対象	市内の中学校
意図 (対象をどのようにしたいか)	小学校における教育基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施す中学校教育の充実を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学校補助員配置率	配置人数÷配置予定人数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 中学校補助員配置事業	指標 学校補助員配置人数			11	人	B	◎
		12,382,878	14,224,298	13,105,000	14		維持 拡充	
02	中学生各種大会参加負担金交付事業	指標 大会参加生徒数			—	人	A	
		5,981,495	4,953,930	8,000,000	3,770		維持 維持	
03	中学校共通事務費	指標 対象中学校数			9	校	A	
		24,057,683	18,430,379	14,489,000	9		維持 維持	
04	パソコン整備事業	指標 対象中学校数			9	校	A	
		19,597,518	20,009,955	19,384,000	9		維持 維持	
05	秩父の魅力発見体験事業	指標 対象中学校数			9	校	A	○
		0	1,558,383	1,700,000	9		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		69,452,000	63,638,000	
事業費の合計(円) (A)		62,019,574	59,176,945	56,678,000
財源内訳	国庫支出金		791,000	
	県支出金	90,000		
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	61,929,574	58,385,945	56,678,000
正規職員	業務量	1.00人	0.85人	
	人件費(B)	5,942,256	5,117,426	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	7.00人	8.39人	
	人件費	12,382,878	14,224,298	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		67,961,830	64,294,371	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	中学校教育振興事業は中学校教育の手助けであり、補助員の配置は重要な施策として位置づけられる。配置補助員の確保は喫緊の課題であり、指標としては適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 中学校教育を推進する上で、補助員の配置、パソコンの整備は不可欠であり、共通事務費についても教育を行う上での必要経費である。また、各種大会参加負担金交付事業は保護者の負担の軽減を図るうえで必要である。基本事業を構成する事務事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各中学校の管理下において実施するため市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述                      中学校教育の内容の充実に努め、未来を担う人材育成を図るという意図を達成するためには、学校生活において豊かな心を営むことが重要である。そのためには、学校生活を営む重要なサポーターとして位置づけられる学校補助員の配置を充実させ、生活態度に落ち着きが無い生徒や、集団生活になじめない生徒などに対して、学習活動や読書活動、学級生活等でふれあいや支援を行なうことが必要であるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。	校務支援システム等を導入することにより教職員の業務の効率化を図る。  継続検討中である。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー                      中学校教育資質の向上、学校経営の効率化が図られる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020008	担当課所名	学校教育課
基本事業名	中学校就学援助事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	経済的理由で就学困難な生徒及び、特別支援学級へ就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の一部を支給する。
---------	---

対象	経済的理由により中学校への就学が困難な生徒及び、特別支援学級に就学する生徒に対して
意図 (対象をどのようにしたいか)	教育の機会均等の精神に基づき、すべての生徒が義務教育を円滑に受けることができるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
対象人数	—	人	146	—	173	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	学用品費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		4,377,295	4,250,587	4,617,000	142		維持	維持
02	校外活動費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		3,244,085	3,258,633	3,685,000	159		維持	維持
03	制服購入費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		384,000	328,000	400,000	48		維持	維持
04	給食費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		6,899,880	6,952,280	7,560,000	142		維持	維持
05	医療費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		269,729	468,221	475,000	159		維持	維持
06	特別支援教育学用品費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		105,773	180,861	270,000	14		維持	維持
07	特別支援教育校外活動費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		113,719	127,043	237,000	14		維持	維持
08	特別支援教育給食費補助事業	指標 対象人数	—	—	—	人	A	
		103,635	332,606	429,000	14		維持	維持
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		16,668,000	17,706,000
事業費の合計(円) (A)		15,498,116	15,898,231
財源内訳	国庫支出金	379,000	467,277
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	15,119,116	15,430,954
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,376,902	2,408,200
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,875,018	18,306,431

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、経済的理由によって就学困難な生徒や特別支援学級に就学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減することを目的としている。対象者数によって事業費も変わってくることから、対象者数を指標とした。事業の進め方によって対象者数を減らすことはできないため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保護者の負担を軽減し、生徒が円滑に就学できる環境をつくるという観点から妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 『就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律』や『特別支援学校への就学奨励に関する法律』等に基づき、市が就学援助事務を行っているため妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 国の基準に基づき交付しているものであり、あえて重点化の必要はないと判断される。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) HPの掲載内容の精査や学校を通して保護者に制度の案内を配布することなどにより、制度の周知徹底を図る。  保護者への制度の案内は提案通りできた。HPの掲載内容については必要最小限の内容を記載し、簡潔明瞭にした。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	20020009	担当課所名	学校教育課
基本事業名	公立幼稚園管理運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	2 子育て支援施設の充実	総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	様々な理由で、私立幼稚園に通園できない市内在住の未就学児を対象に公立幼稚園3園を設置して管理運営を行っている
---------	--

対象	幼稚園教育
意図 (対象をどのようにしたいか)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達の助長をする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公立幼稚園園長会議の開催		回	3.	3.	2.	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	公立幼稚園管理運営事業	指標 園児数	41,396,844	39,684,993	43,613,000	—	人	A 維持 維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	45,378,000	43,131,000	
事業費の合計(円) (A)	41,396,844	39,684,993	43,613,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債	8,158,400	10,628,400
	一般財源	33,238,444	29,056,593
	業務量	10.50人	10.37人
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	62,393,688	62,432,595
	業務量	7.95人	7.20人
	人件費	15,274,408	15,149,138
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	103,790,532	102,117,588	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、公立幼稚園の環境を整え、園児が安心快適に利用できることによって、その心身の発達を助長することを目的としている。公立幼稚園として、各園共通の事業推進の方向性が求められ、情報共有、相互の理解と協力が必要である。指標である園長会議は目標には届かなかったが、日頃から連絡・相談を密にし、協力態勢を強化していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 通園バス運行・防犯画像監視警備・AED設置や園舎修繕等を行っている。これにより園児が安全快適な教育を受けられている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 現状では、私立幼稚園事業者が参入しない地域での幼稚園経営であるので、市が実施主体となることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	倉澤 俊夫	電話番号 0494-25-5228
----------------------	-------	----------------------